

平成22年度9月補正予算案

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「新」とあるのは、22年度9月補正予算の新規事業です。

「拡」とあるのは、22年度9月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

目 次

I	経済・雇用対策の追加実施		
1	雇用対策		
	◇新たな雇用の創出	1
	◇学生の就職支援の強化	1
2	中小企業対策		
	◇設備投資の促進	2
	◇ビジネスチャンスの拡大	2
	◇地場産業の振興	3
3	県内経済の活性化		
	◇公共事業の整備促進、長寿命化対策等の前倒し	4
	◇県内消費の拡大	5
	◇住宅投資の促進	5
	◇環境投資の推進	5
	◇情報化投資の推進	5
4	県民生活の安心確保		
	◇子育て支援	6
	◇地域医療体制の強化	6
	◇障害者福祉	7
	◇セーフティネットの充実	7
	◇消費者の安全・安心	7

II	福井新元気宣言に基づく施策の推進		
1	元気な社会		
	◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」	……	8
	◇いつでも身近に福井の文化	……	8
	◇日本一の子育て応援システム	……	9
	◇がん予防・治療日本一	……	9
	◇「安全・安心ふくい」実現プランの実行	……	9
2	元気な産業		
	◇次世代技術産業の育成	……	10
	◇ブランド複合型の観光産業	……	10
	◇若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業	……	11
	◇フードビジネスの推進	……	11
	◇がんばる海業	……	12
3	元気な県土		
	◇モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)	……	13
	◇敦賀港、福井港の利用促進	……	13
	◇安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持	……	13
4	元気な県政		
	◇「理想県」福井を全国に	……	14
	◇「一人ひとりがエコライフ」	……	15

I 経済・雇用対策の追加実施

1 雇用対策

予 算 額
[22年度当初予算額]
(単位：千円)

◇新たな雇用の創出

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（産業労働部労働政策課） 262,210

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、離職した非正規労働者、中高年齢者等 [3,351,331]
に対して、次の雇用まで短期の雇用・就業機会を創出する事業を追加して実施します。

[210人分の雇用創出]

事業内容 1年以内の直接雇用または民間への委託事業
〔0.8億円〕

市町に対する補助（補助率10/10）事業
〔1.8億円〕

財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

ふるさと雇用再生特別基金事業（産業労働部労働政策課） 203,203

「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、離職者等に対して継続的な雇用機会を創出 [1,546,435]
する事業を追加して実施します。〔90人分の雇用創出〕

事業内容 民間企業への委託事業（原則1年以上で継続雇用が見込まれるもの）
〔0.8億円〕

市町に対する補助（補助率10/10）事業
〔1.2億円〕

財 源 ふるさと雇用再生特別基金

[雇用基金を活用した雇用の創出]

	21年度 (実績)	22年度		合 計
		当初予算	9月補正	
緊急雇用創出事業臨時特例 基金事業	2,556人 (1,154人)	2,580人 (1,078人)	210人 (50人)	2,790人 (1,128人)
ふるさと雇用再生特別基金 事業	443人 (250人)	420人 (190人)	90人 (44人)	510人 (234人)
合 計	2,999人 (1,404人)	3,000人 (1,268人)	300人 (94人)	3,300人 (1,362人)

※（ ）は県事業分で内数

◇学生の就職支援の強化

㊦ 新規学卒者緊急就職面接会開催事業（産業労働部労働政策課） 3,048

来春の新規学卒者に対する就職面接会を追加して開催し、就職活動を支援します。 [4,819]

実施時期 22年10月および12月（追加）

（当初予算 5月～9月 年間4回実施→6回実施）

対 象 者 23年3月大学、短大、高校等卒業予定者

2 中小企業対策

◇設備投資の促進

- ⑧ 産業活性化支援資金（設備資金）利子補給事業（産業労働部経営支援課）〈債務負担行為〉 67,358
新事業への展開など経営のレベルアップを図る中小企業の設備資金に対して利子補給を [-]
行い、設備投資の促進と県内経済の活性化を図ります。
- 対 象 産業活性化支援資金のうち県内企業に発注する設備資金
支援内容 年1%の利子補給（借入時から3年間）
対象期間 22年10月～23年3月末
〔産業活性化支援資金〕
融 資 枠 70億円
融資限度額 1.5億円
融資期間 15年以内（据置1年以内を含む）
融資利率 年1.3%～1.8%（利子補給後 年0.3%～0.8%）

- ⑧ データセンター人材育成支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 5,537
本県が誘致を進めているデータセンター関連企業に従事できる人材を育成し、新たな雇 [-]
用の創出を図ります。
- 事業内容 データセンター技術者育成研修の実施
基礎知識編 10人、ネットワーク技術編 10人
実施主体 ふくい産業支援センター
事業期間 22～23年度

◇ビジネスチャンスの拡大

- ⑧ ふくい新技術展示商談会フォローアップ事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 1,456
新技術展示商談会に参加する企業のフォローアップ体制を強化し、県外大手企業との新た [-]
な商談成立につなげます。
- 事業内容 展示会事前セミナーの開催
商談相談員による相手先企業の情報提供、商談活動支援
アフターフォロー商談会の開催
- ⑧ テキスタイル製品中国市場販路確立促進事業（産業労働部地域産業・技術振興課） 5,000
北陸3県繊維産業クラスターが実施する上海での展示会等に参加する県内中小企業に対し [-]
て、中国における販路開拓活動を支援し、中国市場での販路の確立を図ります。
- 事業内容 現地企業訪問や独自商談会の開催等の販路開拓活動経費への助成
併せて、現地商習慣等に関する講習や、県上海事務所、日本貿易振興機構
等による販路開拓活動のバックアップを実施（ゼロ予算）
補助対象 北陸3県繊維産業クラスター事業において開設する常設展示場等に出展す
る県内中小企業
対象経費 訪問活動経費、独自商談会開催経費、現地エージェント委託料等
補助率 1/2以内（上限額1,000千円）
事業期間 22～23年度

新事業展開促進支援事業（産業労働部経営支援課）	【雇用基金事業】	(42,000)
新商品開発などの新事業の実施に必要な人材を確保する企業を支援し、県内中小企業の新たな分野への進出と雇用の創出を図ります。		
事業内容	新商品やサービスの開発など新事業に取り組む事業所における事業の本格実施に必要な人材の先行雇用（当初29名→49名）	
事業期間	22～23年度	
財源	ふるさと雇用再生特別基金	

◇地場産業の振興

㊦ 伝統的工芸品産地緊急支援事業（産業労働部地域産業・技術振興課）	15,600
県内外の飲食店や旅館等による伝統的工芸品の購入に対して助成し、当該事業者を通じた工芸品の情報発信、PRを行うことにより、本県伝統的工芸品の利用拡大を図ります。	
事業内容	本県伝統的工芸品（※）を業務用として総額30万円以上購入する飲食店、旅館等に対する購入費への助成 併せて、工芸品のPR等を積極的に行う店舗等を「福井県伝統的工芸品利用店舗」として認証
補助率	1/4（認証店 1/3） 補助限度額 200万円
事業期間	22～23年度
※伝統的工芸品：越前焼、越前漆器、越前和紙、越前打刃物、若狭塗、若狭めのう	

地場産業後継者育成促進事業（産業労働部地域産業・技術振興課）	【雇用基金事業】	(27,370)
地場産業への就職希望者に産地に育まれた技術を取得する機会を提供し、技術を継承する後継者を育成するとともに、円滑な就業につなげます。		
事業内容	就業希望者を雇用し技術習得の機会を提供（当初23名→40名）	
事業期間	22～23年度	
財源	ふるさと雇用再生特別基金	

地場産業販路開拓サポーター事業（産業労働部地域産業・技術振興課）	【雇用基金事業】	(1,916)
地場産業の振興を目的とする協同組合等が販路開拓サポーターを雇用し、地場産品の情報発信を行うとともに、個別企業の販路開拓活動を支援します。		
事業内容	組合等による販路開拓サポーターの雇用（当初5名→7名） カタログやHPの作成等による情報発信 組合員企業等の販路開拓等の相談、支援	
事業期間	22～23年度	
財源	ふるさと雇用再生特別基金	

3 県内経済の活性化

◇公共事業の整備促進、長寿命化対策等の前倒し

県単独事業について、昨年度の規模（経済対策分を含む）を上回る事業費を確保し、道路防災対策など県民の安全・安心を確保する事業や農業用施設の補修等を中心に、計画を前倒して実施します。

〔財源〕 昨年度の経済対策で交付された「地域活性化・公共投資臨時交付金」を充当

	21. 9月 現計予算 (経済対策を 含む) ①	22. 9月 現計予算 ②	②のうち経済対策分				伸 率 ②/①
			21. 2月 補正③	22当初 追加 ④	22. 9月 追加⑤	計 (③+④ +⑤)	
直轄・ 補助事業 等	※1 746億円 (106億円)	567億円	—	—	—	—	76.2%
単独事業	※2 144億円 (62億円)	149億円	34億円	15億円	21億円	70億円	103.1%
合 計	890億円 (168億円)	716億円	34億円	15億円	21億円	70億円	80.5%

() は、21年度の経済対策分の予算額（20.2月補正の経済対策分を含む）で内数

※1 21年度の直轄事業は、今年度から廃止になった維持管理費相当額を除いている。

※2 21年度の単独事業では、12月補正予算の経済対策として5億円を追加計上（21.12月現計 149億円）

道路事業（土木部道路建設課、道路保全課）

1,200,000

車、歩行者等の安全対策や快適度向上につながる道路空間の整備を前倒して行います。

事業内容 道路の拡幅やバイパス整備（6箇所）

落石防止等の道路防災対策（30箇所）

道路舗装、照明等器具更新（省エネ化）（267箇所）

河川・砂防事業（土木部河川課、砂防海岸課）

500,000

市街地をはじめ洪水時の想定被害が大きい箇所を中心に河川の浚渫や護岸の整備修繕を行うとともに、砂防・急傾斜施設の改修を前倒して行います。（73箇所）

港湾事業（土木部港湾空港課）

200,000

防波堤や離岸堤の補修などの事業を前倒して行います。（7箇所）

農業用施設の補修・修繕等（農林水産部農村振興課）

77,700

農業用施設の補修や地すべり対策などを前倒して行います。（12箇所）

漁港事業、治山事業（農林水産部水産課、森づくり課）

122,300

漁港の補修や治山施設の復旧を前倒して行います。（27箇所）

ゼロ県債の設定（土木部）

〈債務負担行為〉

〈1,500,000〉

県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良事業 6億円、道路維持事業 7億円、河川改良事業 2億円

◇県内消費の拡大

- ⑧ ふくいふるさと消費拡大事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 64,500
各地域の商工会等が行う販売促進キャンペーンや地域の逸品等を販売する「ふるさと市場」の開催等を支援し、県内消費の更なる拡大を図ります。 [—]
- 事業内容 地域における販売促進キャンペーン、「ふるさと市場」の開催
地域で選ばれた逸品を一同に集めた「ふくいふるさと市場」の開催
- 実施主体 商工会議所、商工会等
- 補助率 県10/10

◇住宅投資の促進

- ⑧ 緊急住宅取得促進利子補給事業（産業労働部労働政策課、土木部建築住宅課） <72,000>
〈債務負担行為〉 [—]
- 住宅を新築する子育て世帯に対して住宅ローンの利子補給を行うことにより、県内での住宅建設需要を喚起し、県内経済の活性化につなげます。
- 対象者 一戸建て住宅を県内に新築し、以下のいずれの要件も満たす者
- ・子ども（18歳以下）と同居
 - ・年間所得が450万円以下
 - ・県内に本店を置く建築事業者が請負う住宅
- 補給額 住宅ローン（600万円限度）の金利の1/2（1%限度）
建物登記後の利子支払い日より3年間
- 対象戸数 400戸（22年度分）
- 対象期間 平成22年10月～平成23年9月末までの新規着工分

◇環境投資の推進

- 県有施設省エネ診断改修等事業（総務部財産活用課） 183,121
[—]
- 従来のエコオフィス活動に加え、県有施設の省エネ診断結果に基づく設備改修や運用の改善（160施設）を行うことにより、光熱費等の経費を削減するとともに、更なるCO₂の削減を図ります。
- 事業内容 設備改修 照明設備の高効率化など（133施設）
運用改善 空調機室外機清掃による効率維持など（125施設）
- 削減効果 光熱水費等 年間約86百万円（平年ベース）
- 財源 グリーンニューディール基金 等

◇情報化投資の推進

- 携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業（総合政策部情報政策課） 30,450
携帯電話が利用できない地域を解消するため、設備の整備を行う市町を支援します。 [—]
- 整備箇所 2箇所（福井市水谷、西別所・宿堂）
- 補助率 国2/3 県2/15（市町1/5）

4 県民生活の安心確保

◇子育て支援

- ⑧ 子どもの伸びる力育成支援事業（健康福祉部子ども家庭課） 209,100
[-]
保育所や幼稚園等が実施する、読み聞かせや読書体験、遊び・運動を通じた体づくりの活動を支援し、子どもの伸びる力を育み、元気で力強い子どもの育成を図ります。
事業内容 子どもの伸びる力を育む活動の実施に要する経費への助成
保育士・幼稚園教諭の指導力向上
子どもの知力面・体力面の基礎づくり
実施主体 保育所、幼稚園、子育て支援センター等
財 源 安心こども基金

- 保育所施設整備補助事業（健康福祉部子ども家庭課） 76,225
[943,807]
保育所や子育て支援センターの増改築や耐震改修等に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。
事業内容 大規模な整備を行う施設の追加等
補助率 県1/2（市町1/4 設置者1/4）
財 源 安心こども基金

- ⑧ 児童虐待防止啓発強化事業（健康福祉部子ども家庭課） 6,206
[-]
児童虐待防止月間である11月に、地域全員で子どもを見守る意識を高め、相談先を周知することにより、虐待から子どもを守る社会の仕組みづくりを推進します。
事業内容 テレビ・ラジオによる広報、相談窓口に関するちらしの全戸配布
育児不安を抱える保護者向けのリーフレット作成など
財 源 安心こども基金

- ⑧ 児童福祉施設入所児童特別支援事業（健康福祉部子ども家庭課） 4,680
[-]
児童福祉施設に入所している児童に対して、子ども手当に相当する支援を行います。
対象児童 児童福祉施設の入所児童で、子ども手当の認定を受けた父母等がいない児童（約30人）
財 源 安心こども基金

◇地域医療体制の強化

- ⑧ 小児初期救急センター（仮称）設置事業（健康福祉部地域医療課） 16,406
[-]
平日および土曜日の夜間、休日の小児軽症患者を、開業医が中心となって診察する小児初期救急センター（仮称）を新たに開設し、小児科医療体制を強化します。
事業内容 23年度からの診療開始に向けた医療機器の整備
センター案内標識等の設置、センター周知のための広報
設置場所 福井市城東（福井市休日急患センターに併設）
財 源 地域医療再生基金

◇障害者福祉

社会福祉施設耐震化等整備事業（健康福祉部障害福祉課）	4,468
社会福祉施設の耐震化およびスプリンクラー設置に対して助成し、入所者等の安全・安心を確保します。	[101,139]
事業内容 障害者福祉施設(耐震化) 整備箇所の増加(1箇所追加) 障害者福祉施設(スプリンクラー整備) 整備事業費の増額	
補助率 県3/4 (設置者1/4)	
財源 社会福祉施設耐震化等基金 等	

◇セーフティネットの充実

㊦ 失業者等のセーフティネット対策の充実（健康福祉部地域福祉課）	41,477
失業者等のセーフティネットとして実施している生活費の貸付や住宅費の支給等に加え、資金の貸付・償還指導を行う相談員を配置して、就職活動中の生活支援を充実します。	[133,484]
事業内容 ㊦生活福祉資金貸付にかかる相談支援体制の強化(相談員を14人配置) 就職活動中の住宅費給付額の増額(516人→544人)	
実施主体 県(市)、社会福祉協議会	
財源 緊急雇用創出事業臨時特例基金	

◇消費者の安全・安心

消費者の安全・安心の確保（安全環境部県民安全課）	1,559
市町が行う消費生活相談窓口の整備や相談体制の充実強化等に対して助成し、消費者の安全・安心を確保します。	[74,638]
事業内容 市町の消費生活センター相談窓口の強化等への助成	
財源 消費者行政活性化基金	

II 福井新元気宣言に基づく施策の推進

1 元気な社会

◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」

- ⑧ 「はやぶさ」で拓く福井のサイエンス教育推進事業
(教育庁高校教育課、産業労働部地域産業・技術振興課) 8,486
宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携して、小惑星探査機「はやぶさ」に関する展示や講演、県内企業が開発した最先端技術の紹介等を行い、次代を担う子どもたちの宇宙開発や科学技術に対する興味、関心を高めます。 [—]
事業内容 「はやぶさ」の試料回収カプセル等の展示(9月に企画応募)
県内の企業等が有する最先端技術の紹介
- ⑨ 奥越地区特別支援学校(仮称)建設事業(教育庁学校教育振興課、高校教育課) 2,597
<債務負担行為> <94,360>
25年4月の開校を目指して、奥越地区に特別支援学校を建設し、児童・生徒の通学の負担を軽減するとともに、地域における特別支援教育の充実を図ります。 [—]
事業内容 勝山南高校の敷地、施設を活用して整備
校舎の新築、体育館・プール等の改修
建設費 約23億円
事業計画 22~23年度 基本設計、実施設計
23~24年度 建設工事
- ⑩ 私立高等学校等就学支援事業(総務部大学・私学振興課) 141,593
国の就学支援金制度および低所得世帯の生徒の授業料等減免を行う私立高校等に対する県独自の助成について、国の所得認定基準の確定による対象生徒数の増加に対応し、教育費の負担を軽減します。 [815,436]
事業内容 就学支援金(低所得加算)および減免補助の対象生徒数の増
(所得認定基準) 世帯全員の収入→保護者のみの収入
(対象生徒数)
国の就学支援金制度(低所得加算) 1,109人(当初から700人増)
県独自の減免補助 2,034人(当初から491人増)
財源 私立高等学校等就学支援金交付金 等

◇いつでも身近に福井の文化

- 白川静博士生誕百年記念事業(教育庁生涯学習課、義務教育課) 3,080
白川静博士の生誕百年にあわせたシンポジウム等の記念事業の開催に加え、県立図書館に開設している「白川文字学の室」の充実を図ります。 [4,923]
事業内容 遺族から寄贈・寄託された机や文具類等を用いた白川博士の書斎の復元・展示

◇日本一の子育て応援システム

放課後子どもクラブ応援事業（教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課）	35,251
市町による「放課後子どもクラブ」の設置・運営に対して支援し、子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境づくりを進めます。	[430, 372]
事業内容 放課後子どもクラブ改修箇所の増加等 (3か所→8か所 福井市3 小浜市1 若狭町1)	
補助率 国1/3 県1/2～2/3 (一部 県10/10)	

◇がん予防・治療日本一

⑧ 陽子線がん治療費等助成事業（健康福祉部地域医療課） 〈制度創設〉	—
平成23年3月から治療を開始する陽子線がん治療センターにおいて、治療を希望する県民の経済負担を軽減し、県民が陽子線治療を受けやすい環境をつくります。	[—]
事業内容 治療費の軽減 1治療あたり250千円 (治療費2,400千円～2,600千円 (上限)) 嶺南地域住民のための交通費の助成 治療資金借入金にかかる利子補給 (補給上限6%、所得基準あり) 先進医療認定までの間、陽子線治療以外の治療にかかる保険料相当額の減免	

◇「安全・安心ふくい」実現プランの実行

⑧ 犯罪に強いまちづくり推進事業（警察本部）	901
住宅の防犯対策の強化を図るため、既設住宅に加え、新築住宅についても防犯指導を行うとともに、被害が増えている農村における鍵かけ運動を新たに実施し、侵入犯罪の発生を抑止します。	[6, 835]
事業内容 ⑧防犯ドクターによる新築予定者、ハウジング会社に対する防犯意識の向上 ⑧農村鍵かけ運動の推進	
⑧ 交通事故抑止対策事業（警察本部）	2,158
高齢の自転車利用者の交通ルール・マナーの向上を図ります。また、飲酒運転が悪質・重大犯罪であるという規範意識の向上を図り、飲酒運転「ゼロ」の実現を目指します。	[—]
事業内容 高齢者交通事故の抑止 自転車シミュレータを用いた体験型交通安全教室の実施 飲酒運転の根絶 飲酒運転防止をテーマとした家族往復手紙コンクールの実施 飲食店業界と連携したハンドルキーパー運動の推進	

2 元気な産業

◇次世代技術産業の育成

企業立地促進事業（産業労働部企業誘致課）	84,375
新たに工場等の新增設を行い、かつ正規雇用を行う企業の投資等に対して助成し、地域産業の活性化に資する企業の誘致を積極的に進めます。	[474,135]
補助対象者	1社
補助対象経費	建物建設費、機械装置整備費
補助率	10%
財源	電源交付金

⑨ データセンター人材育成支援事業（産業労働部商業・サービス業振興課） 再掲(P2) (5,537)

◇ブランド複合型の観光産業

新ビジットふくい観光客誘致拡大事業（観光営業部観光振興課）	〈債務負担行為〉	〈25,000〉
来年春・夏の本県への旅行商品を企画・販売する旅行会社に対して、送客実績に応じて助成し、年度当初から切れ目ない県内観光地への観光客誘致を推進します。		[50,580]
実施主体	(社) 福井県観光連盟	
助成方法	1事業者につき101人目から助成（県内業者は51人目から）	
助成単価	基本額1,000円に旅行商品に応じ500円～1,500円を加算	

⑩ 福井・石川広域観光連携事業（観光営業部観光振興課） 5,000
[-]

石川県と県境を越えた一体的な圏域を形成し、本県と石川県共同での観光施策を実施することにより、観光客誘致を推進します。

実施主体 福井石川広域観光推進協議会（仮称）

事業内容 2泊以上宿泊する旅行商品を造成する旅行会社への広告経費の助成
小松空港にPRコーナー設置
エリアマップの作成

教育旅行誘致推進事業（観光営業部観光振興課） 10,760
[8,180]

県内市町と連携して、大都市圏からの教育旅行（県外学校の合宿等）の誘致を推進します。

事業内容 学生団体等の合宿への支援の増額（10,000人→31,520人）

補助上限額 1人当たり500円（市町負担と同額以下）

⑪ 中国・台湾観光プロモーション事業（観光営業部国際・マーケット戦略課） 9,980
[-]

中国、台湾に向けて集中的にふくいの魅力を発信し、知名度アップを図ることにより、外国人観光誘客を推進します。

事業内容 現地の旅行会社、メディアなどに対するプロモーションの実施
現地メディアの県内取材に対する支援
台北市での巨大タペストリーによる壁面広告

◇若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業

- ⑫ 鳥獣害のない里づくり推進事業（農林水産部農林水産振興課、安全環境部自然環境課） 108,479
 イノシシやシカ、サルなどの有害鳥獣の防除・駆除対策を強化し、農林業への被害を軽減します。 [179,543]
- 事業内容 ⑬シカ・イノシシ等の複合被害を防止するネット柵の整備への助成
 整備延長 40km
 補助率 県1/2（市町1/6以上）
 市町が実施する駆除への支援
 捕獲頭数の拡大 8,510頭→9,026頭
 補助率 県1/2（市町1/2）
 狩猟試験および免許取得講習会の追加実施
- 実施主体 県、市町、市町鳥獣害対策協議会
 財 源 電源交付金等

- ⑭ 米流通・安心確立広報事業（農林水産部食の安全安心課） 【雇用基金事業】 (11,188)
 米トレーサビリティ法により、消費者への米の産地情報の伝達等が義務付けられたことを受けて、米の販売・流通業者や加工業者、飲食店などに対し、法の趣旨や遵守事項などを周知し、消費者が安心して米や米加工品を購入できる流通体制を確立します。 [-]
- 事業内容 関係する県内事業者（約8,000）を訪問し、制度等を周知併せて、米穀等の仕入れ先などの実態を調査（10名を雇用）
 財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

- ⑮ ふくいのエコ農業推進事業（農林水産部食の安全安心課） 873
 エコ農業を推進するための協議会の開催や消費者の理解促進活動に加え、福井米生産者のエコファーマー化を県下全域で強力に推進し、「環境にやさしい米づくりの産地福井」を全国にアピールするとともに、福井米の品質と販売競争力の更なる向上を図ります。 [8,830]
- 事業内容 ⑯JA営農指導員に対する研修会の開催
 ⑰生産者に対する説明会の開催
 ※エコファーマー：化学肥料と農薬を20%以上削減して栽培する農家を県が認定

◇フードビジネスの推進

- ⑱ 「ふるさと知事ネットワーク」農産物直売所交流事業（農林水産部販売開拓課） 2,295
 ふるさと知事ネットワーク参加県の農産物直売所において、相互販売を行うネットワークを構築し、県外での本県農水産物のブランドイメージの向上を図るとともに、県内直売所の集客につなげます。 [-]
- 事業内容 山形県、山梨県、奈良県、高知県、熊本県の各直売所との相互販売
 本県からは、越のルビーや紅映梅干し、越前ガニや甘エビなどを販売

- ⑲ 女子栄養大学提携記念交流事業（農林水産部販売開拓課） 1,861
 栄養学教育で全国トップクラスにある女子栄養大学と提携し、双方において、本県食文化の理解と県産食材への関心を深めるための交流事業を実施し、「食育先進県・福井」の認知度の向上を図ります。 [-]
- 事業内容 学生食堂での県産食材を使用した「福井ランチ」の提供や、学内における本県の食育の取組みや食材のPR
 本県の食文化を研究した学生が本県の取組みを学内外において広報

<p>⑧ 地産地消率フォローアップ事業（農林水産部販売開拓課）</p> <p>県内農産物の利用に関心のある事業者を訪問し、導入にあたっての課題や要望を調査するとともに、未利用の農産物の新たな販路を開拓し、購入に占める県内農産物の割合を高めます。</p> <p>事業内容 量販店や飲食店などを訪問し、県内農産物の導入にあたっての課題や要望を調査（7名を雇用）</p> <p>財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金</p>	<p>【雇用基金事業】</p> <p>(12,561)</p> <p>[-]</p>
--	--

◇がんばる海業

<p>⑨ 越前・若狭のさかな販売力強化支援事業（農林水産部水産課）</p> <p>「ふくい魚・元気な販売戦略」に基づき、「近海今朝とれ市」の開催支援や水産加工品の開発支援などに加え、鮮魚から加工品まで、県産水産物のより一層の販売力強化と販路拡大を図ります。</p> <p>事業内容 ⑧地魚の販売促進キャンペーンの実施 地魚コーナーを設置する量販店や魚屋、直売所等への「のぼり」設置やポスター配布</p> <p>⑨ガイドブックによる水産加工品の販路拡大 県内水産加工業者（約200社）の特色ある商品を掲載したガイドブックの作成</p>	<p>5,198</p> <p>[10,275]</p>
--	------------------------------

3 元気な県土

◇モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)

- ⑨ えちぜん鉄道・福井鉄道相互乗り入れ支援事業（総合政策部交通まちづくり課） 7,900
えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れの実現に向けて、検討会議において関係者が合
意した内容に基づき、必要な調査等を実施します。 [—]
事業内容 事業化のための調査・検討
田原町駅の概略設計等

◇敦賀港、福井港の利用促進

- ⑨ 敦賀港国際RORO船利用拡大事業（産業労働部企業誘致課） 1,445
釜山－敦賀間に就航した国際定期RORO船の利用拡大により敦賀港の取扱貨物量の
さらなる増加を図り、航路の維持安定につなげます。 [—]
事業内容 JR貨物のネットワークとRORO船を組み合わせた国際一貫輸送
についての課題検討会議の開催
先進地調査および航路利用企業（関東地域）への協力依頼の実施
※RORO船 (Roll On Roll Off ship)
貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、
船尾や船側にゲートを有する船舶

- ⑨ 敦賀港鞠山南多目的国際ターミナル完成記念イベント開催事業（土木部港湾空港課） 1,000
本年10月の国際ターミナルの本格供用にあわせ、日本海側の拠点としてふさわしい
敦賀港の魅力を強くアピールし、定期航路の誘致、貨物集荷につなげるとともに、日本
海側拠点港への選定を目指します。 [—]
事業内容 船会社や物流会社等にアピールする見学会の開催
完成記念式典の開催
実施主体 敦賀港新ターミナル完成記念イベント実行委員会(仮称)
(県、敦賀市、国交省北陸地方整備局、敦賀港整備促進期成同盟会
で構成)

◇安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持

- ⑨ 電源地域の安心と活力のまちづくり交付金（総合政策部電源地域振興課） 822,600
原子力発電施設立地地域共生交付金ならびに核燃料サイクル交付金を活用し、原子力発
電所立地市町等が行う、地域の安全・安心や産業の振興、生活環境の整備等の事業に支援
し、電源地域の安心と活力のあるまちづくりを推進します。 [—]
事業内容 事業を実施する市町への交付金
交付対象 美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
財 源 原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金

4 元気な県政

◇「理想県」福井を全国に

- ⑧ アジア原子力協力フォーラムコーディネーター会合開催支援事業 4,811
(総合政策部電源地域振興課) [—]
- アジア原子力協力フォーラムコーディネーター会合(※)の本県での開催を支援し、「エネルギー研究開発拠点化計画」での取組みを参加国の原子力政策責任者にアピールし、国際原子力人材育成を推進します。
- 事業内容 本会議運営支援、テクニカルツアーの実施、歓迎レセプションの実施
開催時期 平成23年2月または3月(予定)
開催地 福井市内
- ※アジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)において、アジア10か国の原子力の研究開発を推進・調整する機関のトップが原子力の人材育成等について協議する会合(参加人数 約100名)
- ⑨ 恐竜ブランド全国展開事業(観光営業部ブランド営業課) 35,000
[—]
- 「恐竜」を図柄に発行した地方自治法施行60周年記念貨幣の収益金を活用し、恐竜博物館の研究成果等を福井のトップブランドとして広く全国に発信し、恐竜ブランドの定着と本県の認知度を高めます。
- 事業内容 恐竜骨格復元レプリカの購入 4体
出張展示、出前PRの開催 など
財源 地方分権振興交付金
- ⑩ 「江～姫たちの戦国～」による県境観光推進事業(観光営業部観光振興課) 2,100
[—]
- NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放送(23年1月～)を機に、お江ゆかりの地のある滋賀県、岐阜県、三重県と連携し、観光誘客を推進します。
- 事業内容 JRを活用した誘客活動の実施
観光ポスター・パンフレットの共同作成
大都市圏での共同出向宣伝 など
- ⑪ ふくい歴史街道整備事業(観光営業部観光振興課) 13,800
[—]
- NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の放送(23年1月～)を控え、本県を訪れる観光客に対し、県内のお江ゆかりの地を紹介し、観光スポットの整備を行うことにより、県内観光地の魅力向上と観光誘客を推進します。
- 事業内容 市町が行う観光スポットの整備への助成
補助率 1/2(限度額5,000千円)
お江ゆかりの観光地の案内看板整備およびQR対応用携帯サイトの作成
実施主体 (社)福井県観光連盟
財源 電源交付金 等

◇「一人ひとりがエコライフ」

- ⑧ APEC「福井宣言」低炭素化社会実現調査事業（安全環境部環境政策課） 1,050
 APECエネルギー大臣会合の福井宣言に謳われた低炭素化社会の実現を目指して、原子力だけでなく、再生可能エネルギーの集積でも全国のトップランナーとなるようなクリーンエネルギーのまちづくり推進のための調査研究を行います。
 事業内容 事業可能性調査、検討会の設置 [-]
- ⑨ コウノトリの定着を目指した環境整備事業（安全環境部自然環境課） 650
 コウノトリをふくいの自然再生のシンボルとし、定着に向けた環境整備を推進します。
 事業内容 コウノトリの放鳥候補地周辺の餌場環境整備に対する支援 [-]
 実施主体 市町
 補助率 県1/2（市町1/2） 補助限度額 35万円/市町
 放鳥に向けた関係機関との協議の実施
- ⑩ ふくい生物多様性保全支援事業（安全環境部自然環境課） 836
 企業等から資金の提供を受け、生物多様性や環境の保全活動を行う団体等の活動を支援する「ふくい生物多様性保全支援制度」を創設し、地域が一体となって豊かな自然環境の保全を進めます。
 事業内容 スポンサーとなる企業等の募集 [-]
 活動団体に対する支援
 補助上限額 1団体あたり100万円 県1/2（企業協賛金1/2）
 実施主体 環境ふくい推進協議会
- ⑪ 資源循環ビジネス推進事業（安全環境部循環社会推進課） 300
 産業廃棄物の排出事業者や処理業者、試験研究機関など、産学官が一体となって、資源循環ビジネスの事業化に向けた課題の検討、研究を進めます。
 事業内容 資源循環ビジネス推進協議会（仮称）の開催 [-]
- ⑫ クルマ利用適正化推進事業（安全環境部環境政策課） 【雇用基金事業】 (2,531)
 不用自転車を「みどりの自転車」として活用し、公共施設等への配置に加え、無料レンタサイクル拠点を県内イベント会場やJR福井駅周辺に設置することにより、環境負荷の少ない交通対策を推進します。
 事業内容 ⑧イベント会場への交通手段として「みどりの自転車」を無償貸与 [2,132]
 ⑨JR福井駅前周辺に「みどりの自転車」を活用した無料レンタサイクル拠点を設置（2名を雇用）
 財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金

公共事業に関する補正

予 算 額
(単位：千円)

補助事業（農林水産部、土木部、安全環境部）

2,006,223

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補正内容
土地改良	7,315,970	321,105	7,637,075	かんがい排水施設（美浜町）の整備促進等
農村総合整備	1,500,359	61,350	1,561,709	農業用排水施設（若狭町）の整備促進等
農地防災	462,925	333,375	796,300	排水機場（鯖江市）の整備促進等
道 路	12,354,000	1,137,341	13,491,341	国道158号の整備促進 国道305号、赤礁崎公園線の災害防除対策の促進等
街 路	1,509,000	54,773	1,563,773	戸谷片屋線の整備促進等
河 川	3,954,300	43,295	3,997,595	荒川の河川改修の促進等
公 園	491,445	27,450	518,895	丹南地域総合公園の整備促進等
住 宅	257,464	27,534	284,998	杉の木台団地の屋根防水改修

※ 道路および街路は地方道路等整備事業費を含んだ額

国直轄事業負担金（土木部）

533,067

国の事業計画に基づき所要額の補正を行います。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補正内容
土 木 部	5,589,876	533,067	6,122,943	国道の橋梁、トンネル補修等

※ なお、県単独事業については、経済対策として21億円の事業を追加して実施（P4参照）